

平成18年度当初予算案「～ 少子高齢化社会を支える総合愛情産業を目指して～」

信州モデル創造枠予算
新規事業
職員からの事業提案

心

こころに優しい信州を目指します

少子化社会に対応した施策を展開していきます

福祉医療費給付事業 39億6,799万8千円 社会部

市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費自己負担金の給付に対し助成
少子化対策、子育て支援の充実を図るため、乳幼児外来診療の補助対象年齢の引上げ(4歳未満 就学前)及び所得制限の廃止

小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 2,731万9千円 衛生部

新たに小児科医・看護師による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するとともに、勤務医や開業小児科医の交代制による夜間の小児初期救急診療を提供する市町村等に対する助成を拡大
・5医療圏 6医療圏

就学時前児童むし歯ゼロ事業(再掲) 2,314万7千円 衛生部

むし歯を防いで、生涯を通じて楽しくおいしく食べられる基礎をつくるため、県内の5歳児が保護者同伴で歯科医院で個別健診を受診し、歯科指導を受けられる体制を整備

保育対策等促進事業 4億7,201万3千円 教育委員会

子育て環境が変化する中、多様化する保育ニーズに対応するため、乳児保育、1歳児保育等を実施する市町村及び学校の余裕教室等の既存施設を活用して、児童クラブ開設場所を整備する市町村に助成

児童館施設整備事業 3,374万6千円 教育委員会

18歳までのすべての児童を対象に、安全な居場所を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むため、児童館・児童センターを整備する市町村に助成

児童クラブ事業 3億6,048万2千円 教育委員会

保護者が就労等で昼間家庭にいない児童や要支援児童に対し、放課後に児童館等を利用して適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブ事業を実施する市町村に対して助成

地域で安心して暮らしつづけることができる“ふくしの郷”を実現します

住民支え合い活動総合支援事業 1,200万円 社会部

災害時住民支え合いマップづくりモデル地区の拡大と平時の見守り活動の充実等により、住民同士で支え合う地域社会づくりに取り組む市町村を支援

心友・傾聴ボランティア養成事業 295万円 社会部

高齢者が住み慣れた地域で支え合い、心安らかに暮らせるよう、地域の高齢者による傾聴ボランティア事業を実施

障害者総合支援センター事業 2億5,053万8千円 社会部

障害者が安心して地域で暮らせるように、身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの相談支援センターを運営

障害者地域支え合い事業 1,870万円 社会部

障害者(児)の社会参加の促進を図り地域における支え合いの輪を構築するため、スポーツ・レクリエーション活動等を実施するとともに、定期的な余暇活動の場の提供、相談支援に対して助成

自閉症・発達障害自律支援事業 1,215万9千円 衛生部

自閉症・発達障害支援センターにおいて、自閉症児(者)やその家族への相談支援、関係機関への技術指導を実施

コモンズハウス(宅幼老所等)支援事業 1億2,603万2千円 社会部

NPO法人等が行う民家改修型の地域福祉拠点施設(宅幼老所、地域共生型生活ホーム等)の整備等を支援

高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業 1億4,000万円 社会部

日常生活をできる限り自力で行えるよう、高齢者・障害者の居住空間の改善に対して助成

高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 825万円 社会部

一定の基準を満たす高齢者向けの優良な民間賃貸住宅の供給促進に取り組む市町村を支援

県営住宅福祉サポート推進事業 7,400万7千円 住宅部

県営住宅をグループホームや宅老所、DV被害者の自律支援住宅に積極的に活用するとともに、身体障害者や高齢者の方々が安心して自律した生活ができるよう、必要な住宅改修を実施

社会福祉施設等整備事業 12億5,641万1千円 社会部

社会福祉施設(保護施設・老人福祉施設・障害者福祉施設・児童福祉施設・精神障害者社会復帰施設)等の施設整備に対して助成

福祉サービス評価推進事業 415万2千円 社会部

福祉サービス第三者評価制度の普及啓発を推進し、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択のための情報を提供

県民が安心して暮らせる保健・医療体制“信州新医療圏構想”を整備します

無医地区解消事業 4,902万1千円 衛生部

無医地区及び準無医地区が所在する市町村に対し、通院支援車の導入、出張診療所の運営に係る経費に助成し、無医地区の解消を促進

小児初期救急医療体制整備事業 2,731万9千円 衛生部

新たに小児科医・看護師による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するとともに、勤務医や開業小児科医の交代制による夜間の小児初期救急診療を提供する市町村等に対する助成を拡大

・5医療圏 6医療圏

がん診療連携拠点病院整備事業 40万7千円 衛生部

がん医療水準の地域格差を是正し高度化を図るため、がん診療連携拠点病院の指定に向け、がん医療体制整備検討委員会を開催

家庭医養成塾設置事業 290万3千円 衛生部

地域医療に熱意があり病气やけがを総合的に診療できる「家庭医」を養成するため、その指導に当たる医師の研修を実施

医学生修学資金貸与事業 1,200万円 衛生部

県内における医師の確保を図るために、全国の医学生を対象に修学資金を貸与
・貸与人員 5人 貸与月額 1人当たり20万円

県立木曽病院・阿南病院看護師確保事業 960万円 衛生部
木曽看護専門学校に入学した学生のうち、木曽病院・阿南病院への就業希望者に修学資金を貸与

臨床研修病院合同説明会開催事業 163万8千円 衛生部
県内外出身の臨床研修医をより多く確保し、県内への定着を図るため、首都圏で開催される合同説明会に参加

駒ヶ根病院改築事業(マスタープラン) 80万6千円 衛生部
専門的で質の高い精神医療を提供するため、駒ヶ根病院改築マスタープラン(基本構想)を作成委員会により作成

木曽病院特色化推進事業 1億3,004万8千円 衛生部
病院の特色化を推進し、木曽保健医療圏唯一の病院として救急医療の充実を図り、患者中心の安全で良質な医療サービスを提供するための施設改修を実施

木曽病院リニアック整備事業 3億2,550万円 衛生部
放射線治療によるガン治療体制を整備するため、老朽化したリニアック(ガン治療を行う医療器械)を更新

須坂病院整備事業 3億7,283万円 衛生部
新種の感染症に対する治療体制充実のため感染症病棟を整備するとともに、在宅医療を推進するため訪問看護ステーション等を整備

医療施設等施設・設備整備事業 2,663万円 衛生部
救急医療の確保等、医療提供体制の整備に必要な施設・設備整備に対して助成

一人ひとりへのこころ配り、目配りを充実します

重症心身障害児(者)通園等事業 1億7,609万5千円 社会部
在宅の重症心身障害児(者)のために、通園により訓練・指導等の必要な療育を行う通園施設の定員を拡大するとともに、通所施設などに通う医療的ケアを必要とする障害児(者)の訪問看護サービスの利用に対して助成

中国帰国者愛心ネットワーク推進事業 9,989万9千円 社会部
中国帰国者にこころおだやかな日々をふるさと信州で過ごしていただくため、給付金の給付、医療通訳の派遣などを実施

諏訪湖健康学園分園型グループホーム運営事業 1,410万9千円 社会部
諏訪湖健康学園の近隣民家を借り上げて、情緒障害児に対し、少人数の落ち着いた環境で個別に心理・教育・生活面の手厚いケアを実施

ホストファミリー(里親)体験事業 374万1千円 社会部
児童福祉施設に入所している子どもが、ホストファミリーと生活体験をすることにより家族的な絆を深め、子どもたちの社会性が育まれるよう支援

児童虐待防止強化事業 1,160万5千円 社会部
複雑、深刻化する児童虐待問題に的確に対応するため、児童虐待・DV24時間ホットライン事業や職員が専門性を高めるための研修の受講、加害者ケアのための親支援プログラムの作成などを実施

DV被害者緊急避難支援事業 53万3千円 社会部
DV被害者が緊急時に安全に避難できる場所を確保

地域での自律した生活・就労を応援します

- 西駒郷改築事業** 2億7,594万6千円(債務負担行為 6億4,387万1千円) 社会部
西駒郷利用者の居住環境を改善するため、西駒郷の敷地内に新居住棟を建設
- 高次脳機能障害者総合支援事業** 392万6千円 社会部
高次脳機能障害者に対し、生活復帰・就労復帰に向けた総合的な支援を実施
- 作業所営業・技術パワーアップ事業** 888万円 社会部
障害者の自律を支援するため、民間と行政の連携・協働により、障害者授産施設等の活動活性化を支援
- 障害者ITサポートセンター運営事業** 544万2千円 社会部
ITに関する総合的なサービス拠点として「障害者ITサポートセンター」を設置し、障害者の社会参加と就労を促進
- 障害者地域生活移行推進事業** 1,722万2千円 社会部
精神科病院からの退院支援、精神障害者のためのケア付グループホームの運営及び民間知的障害者施設からの地域生活移行を推進
- 障害者自律生活体験事業** 526万5千円 社会部
障害者が地域で自律した生活を送るために、宅幼老所やグループホーム等での宿泊体験に要する経費に対して助成
- 障害者ピアサポート事業** 251万3千円 社会部
障害者が地域で自律した生活をするために、障害者自身の力を活かし、自ら活動できる場所づくりと事業活動を支援
- ひとり親家庭就業・自律支援事業** 2,296万円 社会部
母子家庭の母等の自律を支援するため、無料職業紹介や就業支援講習会の開催など就業支援を実施
- 更生支援事業** 210万円 社会部
更生保護施設を退所して就労を目指す人たちに、県が借りた住居を転貸し、社会復帰を支援

持続可能な社会保障制度でしっかり支えます

- 地域支援事業交付金** 4億2,207万1千円 社会部
要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村が行う地域支援事業に助成
- 障害者自律支援事業** 47億3,147万9千円 社会部
障害者自立支援法の施行に伴い、新たな自立支援給付の負担、利用者負担の減免事業、研修事業を実施

カウンセリングなどこころのケアを充実し、自律に向けて支援します

- ハローアニマル機能拡充事業** 259万円 衛生部
動物愛護センターにおいて、動物の癒し効果を活用し、動物を介して教育面、福祉面での支援事業を実施

スクールカウンセラー事業(再掲) 1億2,628万9千円 教育委員会

いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対応するため、心の専門家(スクールカウンセラー)を配置し、相談体制を充実
・スクールカウンセラー配置中学校(拠点校) 80校

チャイルドライン支援事業(再掲) 750万円 教育委員会

子ども自身の問題解決能力を高めるために、子どものありのままの声を子どもに暖かく寄り添って電話で聞き、どんなことでも一緒に考える「チャイルドライン」を運営する市民団体に助成

犯罪被害者トータルサポート事業 197万2千円 警察本部

犯罪、交通事故の被害者・遺族に対し、行政・民間が協働で被害者等のニーズに応じた相談、直接支援、カウンセリング等のトータルの支援を実施

森林、農村、農林業が本来有する癒し効果を活用します

エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業 146万9千円 林務部

森林がもつヒーリング(癒し)効果を活用し、農業、観光、地域医療等を有機的に結びつけ、都会の疲れたビジネスマンなどの癒しの場として活用

信州「森の小径」整備事業 1,415万円 林務部

森林を健康づくりに役立てるとともに、リフレッシュ感を味わってもらうため、里山周辺における遊歩道の整備、ウッドチップ舗装、標識等の設置に要する経費に対して助成

老人医療費全国最少を維持して元気な信州を守ります

「おでかけ保健所」開催事業 130万2千円 衛生部

保健所職員が地域に直接出向き、各種健診や相談など保健所の持つ専門機能を提供

たばこ対策推進事業 480万6千円 衛生部

県民の参加と協力により、「『おいしい空気環境づくり推進』信州おもてなし事業」の認定、「笑顔で卒煙クリニック」の開設など、「たばこによる害のない信州」の実現に向けた事業を実施

育

一人しかいない自分が自分らしく成長できる信州教育を実現します

信州で学び育つすべての子どもの「ちから」を育みます

信州こまやか教育プラン 43億8,950万円 教育委員会

学級及び学習集団の規模を小さくし、個に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を促進
・新たに中学校(20校程度)に中1ギャップ対応の非常勤教員を配置

私立学校教育振興費補助金 57億9,152万円 教育委員会

私学教育の振興と父母負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して助成

私立高等学校授業料等軽減事業補助金 1億5,454万3千円 教育委員会

私立高等学校に在籍する生徒の父母負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対して助成

学力実態調査事業 443万9千円 教育委員会

児童生徒の学力実態を把握し、学力向上につなげていくため、児童・生徒、学校、市町村、県が必要な情報を活用できる調査を市町村と協働で実施

信州キャリア教育推進プラン事業 195万円

教育委員会

児童生徒が職業体験等を通じて働くことの意義を学び、生きる自信と意欲を育てるため、学校と家庭、地域が連携したキャリア教育を推進

信州子ども自ん然(親善)大使プロジェクト事業 966万6千円

教育委員会

小・中・高校生を対象に信州の自然を題材にした絵本等の作品を募集し、世界に向かってアピールできるなどの観点で審査。優勝した子どもたちが「信州子ども自ん然(親善)大使」として海外へ赴くこと等により、信州の自然の豊かさを国内外に発信

おはなしドキドキばーく事業 1,166万7千円

教育委員会

移動絵本図書館車「おはなしばけっと号」を活用して、絵本とのふれあいや楽しく読書すること、伝承遊びなどを通じて、子どもたちの夢を大きく育む機会を提供

信州「楽食」運動を推進します**就学時前児童むし歯ゼロ事業 2,314万7千円**

衛生部

むし歯を防いで、生涯を通じて楽しくおいしく食べられる基礎をつくるため、県内の5歳児が保護者同伴で歯科医院で個別健診を受診し、歯科指導を受けられる体制を整備

噛むことで体も脳も活性化事業 490万8千円

衛生部

よく噛むことは、「丈夫な歯をつくる」「がんや生活習慣病を防ぐ」「痴呆を防ぎ知能を高める」などの効用があることから、イベントの開催や、キャンペーン事業の実施などにより、「健康長寿県なごの」の更なる発展を推進

学校・家庭・地域が協働した信州「楽食」推進事業 319万6千円

教育委員会

子どもたちが健全な食生活を実践する力を身につけるために、発達段階に応じた各学年の食に関する教科の学習内容「信州「楽食」アラカルト」を策定するとともに、学校給食応援隊による点検助言等を通じて「信州「楽食」アラカルト」を普及し、家庭や地域社会と連携、協力して信州「楽食」を推進

地域の食材満載給食支援事業(再掲) 900万円

農政部

学校給食への地域食材の安定的供給及び供給量の拡大を図るために、主要食材であるにんじん、たまねぎ、じゃがいもを中心とした供給体制整備を促進

信州「楽食」の一環としての職員歯科検診事業(福利厚生事業) 3,836万8千円

総務部 教育委員会 警察本部

信州「楽食」運動の一環として、職員の健康を維持し、より能率的な業務を行うことができるよう、定期健康診断を充実し、職員の歯科検診を実施

学校と家庭・地域が子どもを守る仕組みづくりを支援します**お年寄りといつでもふれあえる学校づくり支援事業 1,000万円**

教育委員会

地域のお年寄りによる子どもたちの登下校の見守りや、知恵と経験を活かした学校づくりを進めるため、小・中学校で子どもたちがいつでもお年寄りといつでもふれあえる環境を整備する市町村に助成

子ども安全対策・総合指揮システム整備事業(再掲) 321万2千円

警察本部

児童に対する犯罪を未然に防止し、子どもの安全対策を推進するとともに、重大事件、災害等の発生に速やかに対応するため、緊急配備、警察官の招集、地域住民への情報配信などを行う「情報配信システム」を整備

子どもの権利を守ります

児童虐待予防システムづくり事業 64万4千円

衛生部

子育て困難家族や、虐待の危険性のある親子を早期にキャッチできるスクリーニングを確立し、発見された親子に対し適切な支援を展開

スクールカウンセラー事業 1億2,628万9千円

教育委員会

いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対応するため、心の専門家(スクールカウンセラー)を配置し、相談体制を充実
・スクールカウンセラー配置中学校(拠点校) 80校

「こどもの権利」支援システム構築事業 484万7千円

教育委員会

権利被害を受けた子どもの立場に立った支援センターを運営し、関係機関のつながりを調整し、地域におけるサポート体制を構築

チャイルドライン支援事業 750万円

教育委員会

子ども自身の問題解決能力を高めるために、子どものありのままの声を子どもに暖かく寄り添って電話で聞き、どんなことでも一緒に考える「チャイルドライン」を運営する市民団体に助成

すべての子ども達に「学びの環境」を提供します

自律教育地域化推進事業 7,654万8千円

教育委員会

ノーマライゼーションの理念に基づき、障害のある子どもも、ない子どもも、地域で豊かに学ぶことができる教育環境を目指し、自律学校高等部分教室の運営を行うほか、新たに佐久穂町で小諸養護学校小・中学部分教室のモデル研究を実施

稲荷山養護学校改築事業 16億646万2千円

教育委員会

老朽化した稲荷山養護学校を、知的障害・肢体不自由の児童生徒が共に学べる県内初の知肢併置校として県産材を利用して改築し、児童生徒の障害の状況に配慮した教育環境を整備
・平成18年度 第3期建設工事实施
・平成19年度 開校予定

医療的ケア看護師配置事業 2,571万4千円

教育委員会

自律学校に看護師を常駐配置し、痰の吸引などの医療的ケアを必要とする児童生徒が安全、安心して学べる教育環境づくりを推進

LD・ADHD児等支援事業 140万9千円

教育委員会

自律教育コーディネーターの養成研修、スキルアップセミナーを実施するとともに、市町村に「自律教育連携協議会」設置を推進し、通常の学級で学んでいるLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥/多動性障害)児等が主体的かつ自律的に生きる力を育む教育環境を整備

だれでも訪問教育推進事業 9,350万円

教育委員会

養護学校高等部訪問教育の年齢制限を撤廃し、就学を希望する方に広く教育の機会を提供

こどもほっとサポート推進事業 3,201万円

教育委員会

小・中学校において、障害のある児童生徒及び外国籍児童生徒が安心して生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じて「こどもほっとサポーター」として介助員、支援員を配置し、必要な支援を実施

長期入院児童生徒訪問支援事業 658万5千円

教育委員会

院内学級のない病院に長期入院している児童生徒等に対し、教員経験者による訪問学習やスムーズな復学に向けた支援を実施

児童相談所一時保護児童生徒教育支援事業 447万1千円 教育委員会

中央及び松本児童相談所の一時保護所に教員経験者を派遣し、入所している児童生徒に必要な教育支援を実施

日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業 417万9千円 教育委員会

外国籍生徒及び帰国子女の学校生活を支援するための相談員を配置し、学校生活への適応を促進

NPO等による不登校児童生徒支援事業 672万6千円 教育委員会

不登校児童生徒の実態に応じた効果的な支援・活動プログラム等を公募し、NPO等に実施を委託

生涯学習を推進します

地域に開かれた高等学校図書館活用事業 196万1千円 教育委員会

県立高等学校の図書館を活用し、地域住民に多様な学習機会を提供
・実施校 5校

中学校の図書館等を活用した読書活動推進事業 568万8千円 教育委員会

公共図書館等(公民館文庫、県立高等学校を含む)がない町村の中学校等へ県立長野図書館の図書を長期に貸し出し、地域住民に多様な学習機会を提供
・平成18年度対象 13町村

環

持続可能な社会の「環」を創ります

持続可能な社会を支える体制をつくります

地球温暖化対策条例定着促進事業 101万4千円 生活環境部

「地球温暖化対策条例」を、県民、事業者、行政などの参加と協働により推進するため、条例の制定趣旨、内容等の県民への周知定着を促進

中小企業融資制度資金(環境調和支援資金)(再掲) 1億5,476万6千円 商工部

信州を環境ビジネスの先進地とし、県民の安全安心な生活と商工業の調和を図るため、環境規制強化への対応や環境保全施設の設置等に加え、新たにアスベスト除去等を対象として必要な資金をあっせん

信州省エネパトロール隊活動支援事業 61万円 生活環境部

地球温暖化対策を推進するため、企業等のエネルギー設備の省エネ対策を診断・指導する「信州省エネパトロール隊」を3隊に増やし、その活動に助成

エコアクション21認証取得事業 323万5千円 生活環境部

長野県全ての機関に環境管理システム「エコアクション21」を導入し、温室効果ガスの削減等を推進

公共事業を通じて「持続可能な社会」を目に見える形で示します

信州リサイクル製品認定事業 72万8千円 生活環境部

限りある資源の循環的な利用を促進し、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現を目指すための信州リサイクル製品の認定と利用を促進

稲荷山養護学校改築事業(再掲) 16億646万2千円 教育委員会

老朽化した稲荷山養護学校を、知的障害・肢体不自由の児童生徒が共に学べる県内初の知肢併置校として県産材を利用して改築し、児童生徒の障害の状況に配慮した教育環境を整備
・平成18年度 第3期建設工事実施
・平成19年度 開校予定

安心と温もりの交番・駐在所建設事業(再掲) 2億8,074万8千円 警察本部

老朽化している交番・駐在所について、生活安全センターとしての交番機能の強化を図るとともに、環境に配慮し地域に根付いた施設として、県産材を活用して建替え

交通信号機のLED化事業(再掲) 3,796万円 警察本部

地球温暖化防止対策に貢献するとともに、視認性の向上による交通事故防止を図るため、交通信号灯器を電球式から消費電力の少ない発光ダイオード(LED)に交換

廃棄物を減量化・資源化する取り組みを強化します

廃棄物の発生抑制等による良好な環境の確保事業 981万1千円 生活環境部

「廃棄物の発生抑制等による良好な環境の確保に関する条例」の施行に伴い、廃棄物発生抑制・資源化計画の策定など、良好な環境を確保するために、必要な施策を実施

一般廃棄物減量化・資源化推進市町村協働事業 1,000万円 生活環境部

廃棄物の減量化・資源化について先駆的な取組を実施する市町村に対して助成

廃棄物の不適正処理・不法投棄の監視・指導を強化します

放置廃棄物等調査事業 820万1千円 生活環境部

大量の産業廃棄物が放置された箇所について、廃棄物調査・環境影響調査等を行い、撤去指導の推進と住民不安の解消を促進

不法投棄防止夜間監視委託事業 388万5千円 生活環境部

夜間監視パトロールの実施により、産業廃棄物の大規模不法投棄を防止

不法投棄監視連絡員配置事業 857万円 生活環境部

廃棄物の不法投棄防止のため、不法投棄監視連絡員を県下に100人配置

環境への負荷を低減し、自然と共生する農林業を創ります

信州農業再生戦略プロジェクト事業 5,533万4千円 農政部

環境に負荷を与える農業から自然と共生する農業への転換を県民とともに取組むため、農薬及び化学肥料の使用を従来の半分にするレス50の推進に加え、収量・品質を確保しながら、より環境に負荷を与えない「レス・ザン50」を推進

森のエネルギー推進事業 5,104万円 林務部

新たに県立高校等の県有施設にペレットストーブ・ボイラーを集中的に導入するとともに、民間施設に導入する経費に対して助成し、森林資源の有効活用と新たな産業の創出により地域活性化を促進

県営総合射撃場鉛回収総合対策事業 4,000万円 林務部

県営総合射撃場の周辺環境整備のため、鉛回収、透水性シートの敷設、水路工事など総合的な対策を実施

信州の木を活用し環境に配慮した信州らしい住宅の普及を促進します

信州ふるさとの住まいづくり支援事業 6,781万5千円

住宅部

県民の居住水準の向上と住宅産業の振興を図るとともに、県産材の利用促進により森林整備に資するため、一定の県産材を活用した良質な木造住宅の新築等を行う者に助成

信州木づくりの家整備推進事業 400万円

住宅部

県産材を使用し、環境や健康に配慮した質の高い県産材活用住宅の整備を推進するため、先進的な研究、開発に取り組む地域住宅産業グループに助成

美

「美しい景観、心のふるさと、信州」を実現します

信州にふさわしい美しく豊かな景観育成を促進します

“美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業 1億3,296万9千円

農政部 土木部 住宅部

信州の美しい沿道・田園等の景観を維持・管理するため、モデル地域を指定し、地域に即した屋外広告物の整備、誘導、規制への助成、信州型木製ガードレールの設置、フラワースペースの整備等、総合的な施策を実施

・モデル地域 軽井沢、八ヶ岳西麓、安曇野、北信州

信州の木でつくる信州みちづくり事業 2億円

土木部

「信州型木製ガードレール」や公募採用する「木製道路用製品」を、設置環境に配慮のうえ、県が管理する道路に積極的に活用

公共サイン多国語標記事業 472万1千円

住宅部

海外からのお客様を温かくお迎えするため、英語、中国語等6カ国語による案内表示板を県内主要交通拠点に整備

地域の特性を生かした景観の育成を支援します

地域景観育成事業 662万7千円

住宅部

地域に根ざした景観育成を推進するため、各地域に地域景観協議会を設置し、景観行政団体間での連携、地域において必要な景観育成への取組等を協議

景観育成特定地区指定事業 275万9千円

住宅部

県景観計画に基づき地域の自律的な景観育成を支援するため、景観育成特定地区の指定を行い、地域ごとのきめ細やかな基準により制度を運用

景観育成支援事業 400万5千円

住宅部

地域における自律的な景観育成を推進するため、景観育成活動の中心的な役割を担うリーダー的人財を育成するとともに、専門家の派遣や情報提供等により住民活動を支援

中央・南アルプスを望む沿道景観育成事業(再掲) 100万円

住宅部

平成18年2月に開通した国道361号(伊那木曾連絡道路)の沿道景観を保全するため、屋外広告物禁止地域内の既存不適格広告物の撤去費用に助成

豊かで美しい自然環境を、優れた形で次代に引き継ぎます

再生可能エネルギー等を利用した環境に優しい山岳トイレ導入促進事業 134万4千円

生活環境部

再生可能エネルギーを利用した山岳トイレし尿処理システム導入促進のための実証等を行い、山小屋周辺の環境保全(悪臭、景観、植生、衛生害虫発生抑制)等を推進

- 山岳環境保全総合整備事業 4,369万8千円** 生活環境部
 山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備
 に対して助成
- 信州の登山道リフレッシュ事業 300万円** 生活環境部
 山岳環境の保全や登山者の安全を確保するため、登山道の日常的維持・補修を、登山道利用
 者からの協力金を活用して、山小屋等関係者と県が連携して実施
- 信州子ども自ん然(親善)大使プロジェクト事業(再掲) 966万6千円** 教育委員会
 小・中・高校生を対象に信州の自然を題材にした絵本等の作品を募集し、世界に向かってア
 ピールできるなどの観点で審査。優勝した子どもたちが「信州子ども自ん然(親善)大使」として海
 外へ赴くこと等により、信州の自然の豊かさを国内外に発信
- 長野県環境防災基礎情報整備事業 300万4千円** 生活環境部
 地域の研究者の協力のもと、「新版長野県地質図」を作成し、環境保全、観光の推進、自主防
 災意識の向上を促進
- 希少野生動植物保護対策事業 315万8千円** 生活環境部
 希少野生動植物保護条例に基づく実効性のある保護対策を実施
- ビーナスライン沿線自然再生事業 412万2千円** 生活環境部
 生物多様性を確保するため、美ヶ原本来の植生の再生を推進
- 霧ヶ峰ラウンドバス事業 47万8千円** 生活環境部
 「歩く霧ヶ峰」の実現を図るために、ビーナスライン沿線に数か所の自家用車駐車場兼バスター
 ミナルを設置し、ラウンドバスを運行
- 自然環境整備支援事業 2,345万3千円** 生活環境部
 国定公園等において、市町村が行う歩道標識等の施設整備に対して助成
- 採石跡地のみどりづくり事業 600万円** 林務部
 土石採取が終了し造成された残壁は、放置すると防災面での懸念や景観を損ねることから、観
 光地や幹線道路周辺の採石場において、採石が終了した最終残壁における植栽工事の経費
 に助成

日本の背骨としての源流の風景を後世に継承します

- 諏訪湖非特定汚染源負荷削減調査事業 1,572万1千円** 生活環境部
 平成19年度策定予定の第5期諏訪湖水質保全計画策定のため必要な非特定汚染源からの負
 荷量を把握し、流出水対策地区を指定するための調査を実施
- 水道水源地域調査研究支援事業 1,600万円** 生活環境部
 岡谷市と山梨大学との地域連携事業として実施される、砥川水系からダムなしでも取水が可能
 となる方策をテーマとする調査研究事業に対して助成
- 水道水源確保支援事業 370万円** 生活環境部
 豊丘村が実施するダムによらない新規水源確保に対し、「水道水源確保に係る県の支援策」に
 基づき助成

信州の未来を見据えた土地利用を実現します

新たな都市マネジメント事業 384万2千円

土木部

生活圏の広域化や市町村合併に対応する新たな都市づくりの仕組み構築に向けて、線引き制度のあり方等の検討、地域住民との意見交換等を実施

土地利用総合調整事業 52万1千円

住宅部

住民、市町村等の意見を反映した土地利用の実現を図るため、事業に先立つ手続として住民参加、専門家の助言、関係機関の連携等の要素を取り入れた制度を拡充

絆

「自律」した住民の信頼と絆により、地域から広がる活動を支えます

地域や市町村の自律的な課題解決を支援します

「信州ルネッサンス革命」推進事業(コモンズ支援金) 10億円

経営戦略局

地域コモンズで企画された独自の改革や活動を応援するためコモンズ支援金を交付

- ・全県枠(概ね3割)...先駆的でモデル性が高い事業、効果が広範に及ぶ事業、県事業と同様の目的を有する事業
- ・地域枠(概ね7割)...上記以外の事業

コモンズ創出支援事業 600万円

経営戦略局

様々な地域課題を解決するため、地域に暮らす意欲ある住民等と地域に身近な現地機関との協働による地域主体の活動を展開

「曼陀羅の里」活性化プロジェクト事業(筑北・生坂地域の活力アップ事業) 255万円

総務部

筑北・生坂地域の住民等と協働して地域の活性化策を構築し、全国に「曼陀羅の里」として筑北・生坂地域の魅力を発信する取組を支援

霧ヶ峰ラウンドバス事業(再掲) 47万8千円

生活環境部

「歩く霧ヶ峰」の実現を図るために、ピーナスライン沿線に数か所の自家用車駐車場兼バスターミナルを設置し、ラウンドバスを運行

御嶽はくさいの地域内消費10%アップ推進事業(再掲) 87万5千円

農政部

全国的に有名な御嶽はくさいについて、地域住民の理解を深め、地域内での消費拡大を図るとともに、生産者の応援団になっていただく施策の実施

中央・南アルプスを望む沿道景観育成事業(再掲) 100万円

住宅部

平成18年2月に開通した国道361号(伊那木曾連絡道路)の沿道景観を保全するため、屋外広告物禁止地域内の既存不適格広告物の撤去費用に助成

都市(まち)づくり地域活動支援事業 38万円

土木部

住民との協働による都市(まち)づくり、街並みづくりの実現に向けて、地域のまちづくり活動のリーダーとなる人材の育成、都市(まち)づくり講座等を実施

住み慣れた地域で暮らし続けられるしゅみを創ります

県境地域テレビ難視聴解消実証実験事業 2,104万円

企画局

県境地域のテレビ難視聴を解消するため、有線回線を活用したIPマルチキャスト方式によるテレビ再送信の実証実験を栄村で実施

木曾地域デジタル・ディバイド解消総合支援事業補助金 3,750万円 企画局

テレビ難視聴など多くのデジタル・ディバイドを抱えている木曾地域において、木曾広域連合が行っているケーブルテレビ施設整備事業に助成

コモンズ交通システム支援事業 5,015万円 企画局

地域の実情に応じた新たな地域交通システムを再構築するための取組を実施する市町村を支援

住民支え合い活動総合支援事業(再掲) 1,200万円 社会部

災害時住民支え合いマップづくりモデル地区の拡大と平時の見守り活動の充実等により、住民同士で支え合う地域社会づくりに取組む市町村を支援

障害者総合支援センター事業(再掲) 2億5,053万8千円 社会部

障害者が安心して地域で暮らせるように、身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの相談支援センターを運営

アダプトシステム支援事業 2,546万円 土木部

県が管理する道路において、県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援

河川愛護・アダプトプログラム事業 680万円 土木部

美しい信州の河川空間と環境の保全を図るため、河川愛護団体など住民ボランティアの参加による河川の美化活動等を支援

市民がつくる「森の公園」事業 461万円 土木部

地域が支える都市公園の創造、公園の多様な活用、豊かな自然環境の保全を行うため、市民との協働により烏川渓谷緑地の整備、維持・管理を実施

多様な地域活動の創出を目指します

みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業 437万8千円 企画局

人権意識の高揚を図るため、様々な人権に関する県民の主体的な取組に助成

NPO活動環境整備事業 1,091万5千円 生活環境部

新たな公益サービスの担い手であるNPOの自律を支援するため、NPOが行う先駆的、独創的的事业や県との協働を推進する事業への助成及びNPO法人が活動資金として金融機関から融資を受ける際の利子補給などを実施

高速情報通信ネットワーク整備事業 80万9千円(債務負担行為 24億3,190万円) 企画局

すべての県機関に高速化した情報通信ネットワークを整備し、ITの利活用により、県民サービスの向上、事務処理の迅速化、効率化を推進

国籍を越えた多文化共生社会づくりを目指します

外国籍児童支援会議活動推進事業 350万円 総務部

外国籍児童の就学を支援するため、「外国籍児童支援会議」が行う外国籍児童就学支援プロジェクト(サンタ・プロジェクト)を推進

多文化共生くらしのサポーター設置事業 1,282万4千円 総務部

外国籍県民等が各種行政サービスを等しく受けることができるよう、母国語による相談窓口「多文化共生くらしのサポーター」を設置

多文化共生フェスティバル開催事業 150万円 総務部

互いの国の文化とのふれあいや外国籍県民等と地域住民が交流を深めるため、フェスティバルを開催

人身取引被害者支援事業 107万4千円 社会部

人身取引被害者を保護し、被害者が安全に本国に帰国できるよう、関係機関と連携しながら支援

外国籍県民救急医療確保対策事業 329万8千円 衛生部

生命の危険があるなど緊急に治療が必要な外国籍県民が救急医療を受けた結果、未払いとなっている医療費について、医療機関に対して助成

外国籍県民心と身体の安心サポート事業 174万2千円 衛生部

外国籍県民が抱える健康への不安等を解消するため、外国籍県民を対象とする健康相談会や健診などを実施

地域の力で災害に備えます

消防団充実強化支援事業 524万円 危機管理室

コモンズからはじまる消防団の充実・強化を図るため、県消防ポンプ操法大会等の開催、新たに地区消防ポンプ操法大会を支援
県職員の地域消防団活動への参加、女性消防団員の加入促進

長野県総合防災訓練 195万5千円 危機管理室

各種防災訓練を総合的に実施し、災害即応体制の確立及び防災意識の普及啓発を図るため、木曾町を主会場に県下一斉の総合防災訓練を実施

生活必需品備蓄整備事業(再掲) (災害救助基金の活用) 危機管理室

災害が発生した直後、被災した県民が安心して過ごせるよう必要最小限度の毛布、タオル、おむつ、トイレなどの生活必需品等を備蓄整備

創

3×3(スリー・バイ・スリー)により、活力溢れる信州経済と生活の豊かさを創ります

新たな事業展開をしようとする企業を支援します

起業支援能力向上事業 103万9千円 商工部

起業支援者の支援能力の向上を図るため、起業支援事例研究会や創業者との意見交換会を開催し、わか者等の起業を支援

中小企業融資制度資金(わか者起業支援資金) 1億2,097万3千円 商工部

県内でのわか者による起業を促進するため、創業に必要な資金を金利年1.5%であっせん

経営支援コーディネート事業 3,184万7千円 商工部

経営革新等の総合的な課題の解決や新たな起業・新分野進出を促進するため、コーディネーターを配置して相談体制を整備し、中小企業を支援

環境配慮型企業投資応援助成金 10億2,140万円 商工部

ものづくり産業の県内での設備投資を応援するため、環境に配慮した上で、10億円以上の設備投資を行い、かつ新たに10人以上の従業員を雇用する企業に対して助成

県営産業団地分譲成約報酬制度 (補正予算で対応) 商工部

県営産業団地への立地を希望する企業の情報を募り、成約に至った場合には、情報提供者に分譲代金の2%の成約報酬を支払う制度を創設

小規模事業経営支援事業(チャレンジ枠事業) 5,000万円 商工部

商工団体の自律性と補助事業の透明性を高めるとともに、競争による地域経済の活性化を図るため、外部評価委員の審査により採択する公募型事業を実施

中小企業技術開発促進事業(3×3産業商品試作費補助事業) 2,049万円 商工部

中小企業者が商品化・事業化を目的として行う健康・福祉、環境、教育分野に係る新たな商品試作とそれに伴うPR事業に対して助成

建設産業構造改革支援事業 7,951万9千円 土木部

建設産業構造改革支援プログラムに基づき、意欲と熱意ある建設企業による経営基盤強化や経営多角化などの取組を支援

産学官連携によるチャレンジを支援します

中小企業技術開発促進事業(産学官共同研究補助事業) 2,185万5千円 商工部

中小企業者の技術開発力の強化を図るため、大学や試験研究機関等と連携して行う技術開発に対して助成

オープンサイト設備改修事業 2,019万2千円 商工部

工業技術総合センターに設置されているオープンサイト(開放型電磁波測定施設)の測定機器を更新し、高い精度の計測ニーズに応え、県内製造業の製品開発を支援

環境調和型の製品・システムに対する支援を強化します

中小企業融資制度資金(環境調和支援資金) 1億5,476万6千円 商工部

信州を環境ビジネスの先進地とし、県民の安全安心な生活と商工業の調和を図るため、環境規制強化への対応や環境保全施設の設置等に加え、新たにアスベスト除去等を対象として必要な資金をあっせん

環境対応技術支援事業 238万1千円 商工部

環境にやさしいものづくりを促進するため、廃棄物減量化やリサイクルについて課題を抱える企業に専門家を派遣するとともに、環境物質規制法に関するセミナーを開催

全国トップの地域ブランドを目指して、信州ブランドの確立を推進します

観光ブランド日本一“信州”構築事業(再掲) 1億4,723万5千円 商工部

信州の魅力を世代に応じて戦略的に情報発信し、信州への誘客を促進するとともに、信州を訪れるお客様の具体的な受け入れ環境整備や、リピーターの創出などを実施

信州ブランド戦略推進事業 2,212万3千円 商工部

「信州ブランド戦略」に基づき、信州発の強いブランドをつくる基盤構築(産学民官のネットワーク構築、ブランドフォーラムの開催、サービス向上に結びつく事業者への支援等)を推進

商品化・販路開拓支援事業 3,466万8千円 商工部

中小企業や中小企業グループの商品開発、販路開拓を促進するため、商品企画や営業経験豊富な人財をアドバイザーとして設置

生活産業総合振興対策事業 1,010万7千円 商工部

伝統的工芸品産業等生活産業の活性化を図るため、産地等における若手リーダー育成等のためのセミナー開催、伝統技能の伝承事業等を支援

信州農産物知財戦略事業 555万円

農政部

現在海外から販売許諾要請があり、本県の開発品種であるりんご「シナノゴールド」の海外許諾交渉を円滑にすすめるため、海外の知財関連制度の下での生産・販売の見通しと事務手続きを、国際法律事務所などの専門家に依頼

信州農産物輸出支援事業 362万円

農政部

信州産の農産物を海外に情報発信するため、「信州ブランドを海外へ」推進実行委員会に参画しながら、相乗効果が期待できる物産、観光とタイアップした総合的なPRを実施

信州ジビエ振興対策アクション事業 543万5千円

林務部

ジビエ(野生鳥獣の肉)を鳥獣被害に悩む地域の新たな山村資源とするため、信州ジビエ供給に向けた衛生管理体制の確立と基準づくりを進めるとともに、冷凍保管施設の整備に対して支援

森(しん)世紀ブランド流通促進事業 300万円

林務部

信州カラマツなど県産材を活用した製品や信州型養護学校用机、椅子など森世紀ブランド製品の流通促進を図るため、大消費地等においてPR活動を実施

産業構造の変化に対応した"人財"の育成と確保を進めます**信州ものづくりスキルアップ事業 5,681万1千円**

商工部

企業や受講者のニーズに応じた実践的な「ものづくり人財」の育成を行うとともに、マッチングコーディネーターを配置して、長年培った技術・技能を持つ方々を講師人財として発掘し、県内企業に紹介

デュアルシステム訓練事業 3,639万9千円

商工部

若年者の雇用促進と職場定着を図るため、技術専門学校等での基礎訓練と企業での一定期間の実習訓練とが一体となった職業訓練を実施

障害者など就業困難な方々や若者への就業支援を強化します**行政パートナー雇用事業 5億5,318万3千円**

経営戦略局

意欲溢れる県民との協働で職員の意識向上を図りながら、就労意欲を持ちながら定職に就くことが困難な方々の就業機会を確保するため、県機関での雇用を拡大
・30人 200人

ジョブカフェ信州運営事業 6,743万6千円

商工部

若年者の就業を支援するため、キャリア・コンサルティング、職業情報の提供等のサービスをワンストップで行うジョブカフェ信州の事業を実施

職業紹介事業 2,483万3千円

商工部

障害者、母子家庭の母、中国帰国者等の就業の場の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談・求人開拓・職業紹介などの就業支援を実施

障害者民間活用委託訓練事業 5,962万3千円

商工部

障害者の職業能力開発の機会を拡大するため、障害者の能力・適性などに応じた多様な訓練をNPO法人や民間教育訓練機関等に委託し、就業前訓練などを充実

長野県トライアル雇用(試行的雇用)支援事業 1,183万8千円

商工部

依然厳しい雇用情勢にある建設業関連離職者の雇用安定を図るため、働き盛りの世代(35歳以上45歳未満)を対象としたトライアル雇用事業を実施

作業所営業・技術パワーアップ事業(再掲) 888万円 社会部

障害者の自律を支援するため、民間と行政の連携・協働により、障害者授産施設等の活動活性化を支援

ひとり親家庭就業・自律支援事業(再掲) 2,296万円 社会部

母子家庭の母等の自律を支援するため、無料職業紹介や就業支援講習会の開催など就業支援を実施

郷

森羅万象 命いきいき信州を目指します

計画的な間伐の実施により持続可能な林業を構築します

森林整備事業 46億2,954万4千円 林務部

信州の豊かな森林を健全な姿で次の世代へと引き継いでいくため、「長野県ふるさとの森林づくり条例」の理念に基づき策定した「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」により森林整備を積極的に促進

・平成18年度 1万7千ヘクタールの間伐を実施(17年度2月補正による前倒し分を含む)

信州の森林づくり事業(森林整備事業に含む) 19億4,687万8千円 林務部

「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき、喫緊の課題である間伐を計画的に進めるため、森林所有者等が行う森林整備のための経費に助成

公的森林整備事業(森林整備事業に含む) 1億2,223万7千円 林務部

「長野県ふるさとの森林づくり条例」に基づき指定された森林整備保全重点地域や人々の生活に身近な里山林において、県と市町村が連携して所有者負担を伴うことなく間伐等の森林整備を実施

流域管理森林(もり)と水特別対策事業(森林整備事業に含む) 6億2,103万5千円 林務部

治水利水ダム等検討委員会に諮問された9河川の重要流域の森林整備を着実に進めるため、県が事業主体となって造林事業、治山事業を一体的、集中的に実施

高性能林業機械導入推進事業 74万2千円 林務部

高性能林業機械による間伐材の搬出作業などを行う高度な林業技術者の養成を図る研修に対して助成

森林整備に直結する路網整備事業 8,118万9千円 林務部

森林整備及び間伐材の搬出を促進するため、幹線的な林道を生かし、毛細血管としての簡易な作業道の整備に対して助成

松林健全化推進事業 2億586万7千円 林務部

みどり豊かな森林を整備するため、守るべき松林における被害木の伐倒処理や広葉樹林化・針広混交林化をめざした樹種転換を推進

林業大学校改革推進事業 109万円 林務部

林業大学校において、森林資源の変化に対応した森林・林業の技術を学生が習得するため、高性能林業機械の操作技術習得のための実習を強化

GIS信州型森林地理情報システム構築事業 4,602万円 林務部

森林に関する情報を、地理情報システム(GIS)を活用して電子データ化し、関連情報を一元管理、蓄積、分析することで間伐事業等に有効活用

森林資源を最大限に活用し、林業・木材産業を信州の基盤産業にします

- 森のエネルギー推進事業(再掲) 5,104万円** 林務部
新たに県立高校等の県有施設にペレットストーブ・ボイラーを集中的に導入するとともに、新たに民間施設に導入する経費に対して助成し、森林資源の有効活用と新たな産業の創出により地域活性化を促進
- ウッドチップ利活用推進事業 928万1千円** 林務部
間伐材の有効利用を促進するため、移動式チップパー等を活用し、公共工事、県管理施設等をフィールドとして、ウッドチップの新たな工法を実演
- 県産針葉樹合板開発事業 185万円** 林務部
県産針葉樹合板の需要拡大を図り、市場競争力を高めるため、県産針葉樹による合板の製造、流通を支援するとともに、針葉樹合板の新製品開発に助成
- 木の香る環境づくり総合推進事業 1億6,856万4千円** 林務部
小中学校、養護学校、幼稚園・保育所、福祉施設等に信州の木をふんだんに取り入れることにより、温もりのある教育・生活環境を創出
- 県産材販路開拓支援事業 80万円** 林務部
県内メーカーに代わり首都圏など大消費地において、マーケットニーズの把握と県産材の販路開拓を行うために、県産材販路開拓員の営業活動に助成

農産物のブランド化により地域経済の活性化を図ります

- 地域の食材満載給食支援事業 900万円** 農政部
学校給食への地域食材の安定的供給及び供給量の拡大を図るために、主要食材であるにんじん、たまねぎ、じゃがいもを中心とした供給体制整備を促進
- 長野県原産地呼称管理制度運営事業 1,565万7千円** 農政部
信州農産物のブランド化を確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度において、ワイン、日本酒、米、焼酎など既に制度化された品目に加え、牛肉、そば粉の新規導入や制度をPR
- 御嶽はくさいの地域内消費10%アップ推進事業 87万5千円** 農政部
全国的に有名な御嶽はくさいについて、地域住民の理解を深め、地域内での消費拡大を図るとともに、生産者の応援団になっていただく施策の実施
- 新用途繭推進事業 152万8千円** 農政部
歴史に培われた養蚕技術を生かしたブランド繭の生産振興や抗酸化作用、保湿機能に優れた繭タンパク質「セリシン」を利用した製品開発等を支援
- 安全・安心こだわり畜産サポート事業 1,565万2千円** 農政部
こだわりをもった飼養管理・加工等を推進し、安全で安心な畜産物の生産・流通によるブランド化を支援
- 家畜にも人にも優しい信州コンフォート畜産支援事業 29万6千円** 農政部
家畜のストレスを軽減し抗菌性物質等の使用を最小限にするとともに、環境にもやさしい信州コンフォート畜産の必要性を流通関係者及び消費者に理解していただき、生産物の需要を確保することにより、コンフォート畜産に取り組む生産者を支援

自然と共生する農林業を構築します

信州農業再生戦略プロジェクト事業(再掲) 5,533万4千円 農政部
環境に負荷を与える農業から自然と共生する農業への転換を県民とともに取組むため、農業及び化学肥料の使用を従来の半分にするレス50の推進に加え、収量・品質を確保しながら、より環境に負荷を与えない「レス・ザン50」を推進

次代を拓く農業技術開発事業 4億9,096万3千円 農政部
農政関係試験場で、環境と共生する農業技術の開発や、消費者に愛される信州ブランドづくり
に役立つ新品種を開発

野生鳥獣被害総合対策事業 2,760万円 農政部
集落における野生鳥獣害対策リーダーの育成と被害防止施設の整備により、野生鳥獣による農作物被害を防止

野生鳥獣総合管理対策事業 8,553万5千円 林務部
人と野生鳥獣との緊張感のある共存関係の構築を目指し、捕獲対策、防除対策、集落対策、生息環境整備対策を総合的に実施

農山村地域の自律を支えます

中山間地域農業直接支払事業 19億4,113万5千円 農政部
中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村のもつ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく「将来に向けた積極的な農業生産活動」を支援

農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業 1,500万円 農政部
過疎化、高齢化、混住化等の進行により困難となっている農地や農業用水等の地域資源の適切な管理を、地域の農業者だけでなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画を得て行うためのモデル的な取組に対して助成

野菜等の経営を下支えする価格安定事業 10億9,884万6千円 農政部
農作物は気象条件による価格変動が大きいため、生産者等と県、国が資金を造成し、市場販売価格が保証基準価格を下回った際に価格差補給金を交付

農林業の魅力を高め、多様な担い手を確保・育成します

自律志向担い手総合支援事業 6,363万4千円 農政部
認定農業者や集落営農組織など効率的・安定的な農業経営体である自律志向の担い手を育成するために、営農支援センター等による掘り起こしや、地域リーダーの養成等を行うとともに、これら担い手への農地の利用集積を促進

新規就農里親支援事業 2,543万5千円 農政部
Iターン者等の地域への就農を積極的に支援する農業者を里親として登録し、里親の知識・経験・信用を最大限に生かした研修を実施

人づくり・ものづくり・地域づくり支援事業 7,263万8千円 農政部
常時現場において直接農業者に接し、農業経営、技術等に関する普及活動を通じて、自主的な農業経営と農村生活の改善に取組む農業者を育成

たくましい農業づくり支援事業 5,233万3千円 農政部
認定農業者等の効率的、安定的な経営体が、地域農業の生産の中心となる農業構造を実現するため、地域の合意形成に基づく農業生産施設等の整備に対して助成

たずねる人、迎える人、結ぶ人、共に満ち、満たされる観光や産業の交流空間を創造します

観光情報の発信をしていきます

観光ブランド日本一“信州”構築事業 1億4,723万5千円

商工部

信州の魅力を生代に於じて戦略的に情報発信し、信州への誘客を促進するとともに、信州を訪れるお客様の具体的な受け入れ環境整備や、リピーターの創出などを実施

生活を彩る芸術文化を振興します

2006サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 5,000万円

生活環境部

2006サイトウ・キネン・フェスティバル松本の共催負担金

交通ネットワークづくりを進めます

コモンズ交通システム支援事業(再掲) 5,015万円

企画局

地域の実情に応じた新たな地域交通システムを再構築するための取組を実施する市町村を支援

信州まつもと空港活性化事業 2,794万1千円

企画局

空港の運用時間延長に向け、航空灯火設置の基礎調査、空港周辺地区内の騒音調査を行うなど信州まつもと空港の活性化事業を実施

グリーン・ツーリズムを推進します

すすめす「信州・農家の宿」支援事業 116万1千円

農政部

都市住民等への情報発信、プロモーション等を通じて、信州の農山村の魅力をも十分に満喫していただき、満足感を享受できる「信州・農家の宿」を支援し、ブランド化を促進

信州心のふるさと交流事業 2,701万2千円

農政部

都市農村交流を推進し、交流人口の増加を図ることにより、高付加価値農業の振興、農業所得の増大、就業機会の創出、美しい農村景観の保全などを促進

確かなくらしの基盤を守り、活かします

アスベスト対策を進めます

信州ノンアスベスト環境推進事業 302万6千円

生活環境部

アスベスト取扱い業者周辺のアスベスト浮遊調査、県内の大気環境中のアスベスト濃度モニタリング調査等を実施

中小企業融資制度資金(環境調和支援資金)(再掲) 1億5,476万6千円

商工部

信州を環境ビジネスの先進地とし、県民の安全安心な生活と商工業の調和を図るため、環境規制強化への対応や環境保全施設の設置等に加え、新たにアスベスト除去等を対象として必要な資金をあっせん

県有施設アスベスト対策事業 2億200万6千円

住宅部

県有施設のアスベスト浮遊調査及び定量分析結果を受け、アスベストの含有が認められた吹付け材のうち、緊急度の高い施設から計画的に除去工事を実施

アスベスト飛散防止対策事業 821万1千円

住宅部

多数の者が利用する民間の建築物の所有者が行う吹付けアスベストの除去費用に対して助成

交通事故や犯罪被害をなくすための緊急対策を進めます

警察官増員事業 1億691万3千円 警察本部
治安に対する県民の不安感が増大する中で、パトロールの強化や捜査力の更なる充実を図るため、警察官を50人増員

地域警察強化総合プラン推進事業 2億1,771万円 警察本部
県下の全交番に、交番相談員を配置(相談業務が多い10か所には2人)し、交番・駐在所警察官のパトロール・職務執行力を強化
・交番相談員 55人 98人

子ども安全対策・総合指揮システム整備事業 321万2千円 警察本部
児童に対する犯罪を未然に防止し、子どもの安全対策を推進するとともに、重大事件、災害等の発生に速やかに対応するため、緊急配備、警察官の招集、地域住民への情報配信などを行う「情報配信システム」を整備

“信州いきいき”セーフティー事業 377万8千円 警察本部
高齢者の交通事故を抑止するため、高齢歩行者教育システムなど安全体験関連機器を活用し、交通安全教育を実施

安心と温もりの交番・駐在所建設事業 2億8,074万8千円 警察本部
老朽化している交番・駐在所について、生活安全センターとしての交番機能の強化を図るとともに、環境に配慮した地域に根付いた施設として、県産材を活用して建替え

交通安全施設整備事業 13億5,858万7千円 警察本部
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示等を整備

交通信号機のLED化事業 3,796万円 警察本部
地球温暖化防止対策に貢献するとともに、視認性の向上による交通事故防止を図るため、交通信号機を電球式から消費電力の少ない発光ダイオード(LED)に交換

違法駐車取締対策事業 4,895万7千円 警察本部
道路交通法の改正に伴う放置駐車違反の取締りを強化するため、放置駐車の確認事務を民間委託するとともに、放置駐車違反取締業務管理システムを整備

木曽路交通事故抑止対策事業 2,173万4千円 警察本部
国道19号(木曽路)を対象に、通行ドライバーへの交通安全意識の啓発のため、警備員を警察支援要員とし通行車両の交通誘導や駐留警戒を実施

救命救急、小児救急が万全に行われる体制を充実します

救命救急センター運営事業 2億817万円 衛生部
重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営に要する経費を助成

ドクターヘリ導入試行事業 1億7,019万2千円 衛生部
救急搬送時間の短縮による救命率の向上、後遺症の軽減やへき地における救急医療体制の強化を図るため、ドクターヘリを運航する厚生連佐久総合病院に対して助成

自動体外式除細動器(AED)導入事業 1,134万2千円 衛生部
県有施設へ自動体外式除細動器(AED)を配備し、致死性の不整脈による「心肺停止」が引き起こす突然死を防止するとともに、蘇生技術の知識を普及

小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 2,731万9千円

衛生部

新たに小児科医・看護師による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備するとともに、勤務医や開業小児科医の交代制による夜間の小児初期救急診療を提供する市町村等に対する助成を拡大
・5医療圏 6医療圏

救急救命士薬剤投与講習事業 1,436万2千円

衛生部

平成18年4月から救急救命士による心臓機能停止者への薬剤(強心剤)投与が可能となることから、救急救命士の資格を有する消防職員を対象に県内で講習を実施

消費者被害を防止するための緊急対策を進めます

消費者被害緊急防止対策事業 5,477万2千円

生活環境部

多発する架空請求・ヤミ金融・悪質リフォーム等の消費者トラブルに対して、消費生活センターの相談体制を強化するために、従来の弁護士に加えてヤミ金融や多重債務者の債務整理を中心に司法書士からもアドバイスを受けることとし、相談、あっせん・指導及び被害の未然防止の施策を緊急に実施

災害に強い建物や施設を増やします

すまいの安全「とうかい」防止対策事業 1億2,210万4千円

住宅部

震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、住宅や避難施設となる建物の耐震診断、耐震補強を進めるとともに、地震被害の軽減対策として、地震防災対策強化地域内の市町村が行う、地域住民への家具転倒防止器具の給付に対して支援

公共施設耐震対策事業 1,570万7千円

住宅部

大規模地震発生時における建物被害の軽減、災害発生後の速やかな初動対応、応急対応等を実施するため、防災拠点となる県有施設の耐震診断を計画的に実施

災害に強い情報収集・提供と迅速・確実な初動体制をつくります

気象情報システム更新事業 333万円

危機管理室

気象情報システムを更新することで、多角的な気象情報をリアルタイムで集約し、迅速・的確な防災対策を推進

ヘリ用防災行政無線設備更新事業 1億3,174万4千円(債務負担行為 2億4,491万2千円)

危機管理室

防災行政無線の周波数割当て変更に伴い、県が保有するヘリコプター等の通信体制の機能維持を図るために地上系無線設備の一部を更新

消防学校専門課程高度近代型救助技術研修事業 131万円

危機管理室

複雑多様化する災害に対応するため、消防職員に対して新たな救助技術の習得・訓練を実施

長野県国民保護普及啓発事業 160万8千円

危機管理室

国民保護法制について理解を深めるため、自治体関係者等を対象に国民保護フォーラムや県国民保護協議会を開催するとともに、県国民保護計画を関係機関へ配付

災害警備対策事業 2,236万4千円

警察本部

災害や突発重大事案の発生に備えて、精強な部隊を確立し、人命救助活動等を行うため、救助活動用装備資機材及び資機材運搬車両を整備

維持修繕を最優先に行います

今ある資産を活かす時代の維持管理事業 100億476万円 土木部
道路構造物の老朽化が進む中で、アセットマネジメントの導入により、できる限り資産の有効活用を図るため、道路・橋梁等の点検・補修を重点的に実施

既存施設を活用した効果的な維持管理事業 4億6,694万9千円 土木部
河川の適正な維持管理水準を確保するため、河川モニター等の協力により堤防・護岸等の点検を効果的に行い、河川施設の補修や河川内堆積土の除去を重点的に実施

治水対策・土砂対策を総合的に進めます

諮問河川の治水対策促進事業 8億5,500万円 土木部
長野県治水・利水ダム等検討委員会に諮問した9河川について、ダムによらない新たな治水計画を策定し、浅川、砥川の河川改修等の促進、その他河川の事業化へ向けての準備

治水・利水対策推進事業 189万7千円 経営戦略局
新しい治水・利水対策の策定と推進に向けて、流域に暮らす方々と行政がともに考えていくことを目的とする流域協議会及び基本高水流量を検討・研究する高水協議会を開催

雨水の各戸貯留施設設置支援事業 660万円 生活環境部
浅川流域において、雨水の流出抑制を図るため、住宅等に雨水貯留施設を設置する住民に対して助成する限度額を引き上げるとともに、浅川上流部の重点地区に対し積極的に広報を実施

内水対策事業 1,366万1千円 土木部
千曲川、天竜川等の支川合流部付近における内水氾濫に対して、河川や流域の特性に応じた内水被害軽減対策を講ずるため、調査・検討・対策工事を実施

洪水ハザードマップ作成支援事業 525万円 土木部
河川の氾濫を想定した避難路・避難場所等防災上必要な情報をわかりやすく提供するため、市町村の洪水ハザードマップ作成を支援

総合土砂災害対策推進事業(土砂災害基礎調査) 1億円 土木部
土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれがある地域等を明らかにするとともに、市町村が行う警戒避難体制の整備を支援

地域ごとの安心な公共交通網を確立します

しなの鉄道経営支援事業 490万円 企画局
しなの鉄道再生計画に基づき、公共サービスの向上を図るためのバリアフリー化の設備投資に対して支援

ローカルルールによる道路整備事業 9億円 土木部
地域の実情に応じて、効果的、効率的に道路を整備するため、ローカルルールによる「1.5車線道路」の整備を一層推進

沿道やすらぎ環境改善事業 500万円 土木部
有料道路4路線(白馬長野・志賀中野・松本トンネル・五輪大橋)について、料金値下げの社会実験を引き続き実施し、有料道路への交通転換による周辺の環境改善を推進

地域の方々の熱意とともに維持管理を進めます

市町村と連携する「コモンズ維持管理」事業 1億3,000万円 土木部

市町村と連携し一体となって道路の維持管理を行うことにより、除雪や維持補修に速やかに対応

アダプトシステム支援事業(再掲) 2,546万円 土木部

県が管理する道路において、県と協定を締結した里親(地域住民団体、企業、学校等)がボランティアで行う道路の美化活動等を支援

河川愛護・アダプトプログラム事業(再掲) 680万円 土木部

美しい信州の河川空間と環境の保全を図るため、河川愛護団体など住民ボランティアの参加による河川の美化活動等を支援

市民がつくる「森の公園」事業(再掲) 461万円 土木部

地域が支える都市公園の創造、公園の多様な活用、豊かな自然環境の保全を行うため、市民との協働により烏川渓谷緑地の整備、維持・管理を実施

山間集落の方々に安心を提供します

栄村 極野(にての)～五宝木 道路整備事業 1億2,000万円 土木部

栄村秋山地区、五宝木地区の孤立化を防ぐため、極野～五宝木間を県道として改良し、冬期間の通行を確保

緊急サポート道路機能アップ事業 1億2,500万円 土木部

生活圏を結ぶ道路等について、交通の障害となっている突角箇所の改良や待避所の設置などを行うことにより、災害時等緊急時の代替道路の機能を向上

県境地域テレビ難視聴解消実証実験事業(再掲) 2,104万円 企画局

県境地域のテレビ難視聴を解消するため、有線回線を活用したIPマルチキャスト方式によるテレビ再送信の実証実験を栄村で実施

生活必需品備蓄整備事業 (災害救助基金の活用) 危機管理室

災害が発生した直後、被災した県民が安心して過ごせるよう必要最小限度の毛布、タオル、おむつ、トイレなどの生活必需品等を備蓄整備

無医地区解消事業(再掲) 4,902万1千円 衛生部

無医地区及び準無医地区が所在する市町村に対し、通院支援車の導入、出張診療所の運営に係る経費に助成し、無医地区の解消を促進